

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 J P R千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 相田 俊充
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 J P R千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 相田 俊充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 12月31日	自2018年 7月1日 至2018年 12月31日	自2017年 7月1日 至2018年 6月30日
売上高 (千円)	6,849,377	7,408,959	13,537,802
経常利益 (千円)	154,736	568,591	365,505
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	48,154	413,139	380,512
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,062	416,630	398,860
純資産額 (千円)	1,524,792	2,236,057	1,888,812
総資産額 (千円)	5,455,864	5,290,301	5,327,083
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.54	56.02	51.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.48	55.44	51.16
自己資本比率 (%)	26.2	40.1	33.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	342,469	40,936	757,219
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,179	269,105	738,721
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,845	285,818	794,819
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,347,568	1,104,298	1,696,951

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.95	38.65

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績の牽引要因は次のとおりです。

収益基盤の強化が進む「マーケティング・コミュニケーション事業」

2020年に向け活況を迎えるスポーツ関連市場の中で活動領域を広げる「スポーツ事業」

収益の柱である「マーケティング・コミュニケーション事業」および「スポーツ事業」が伸長したことに加え、「SP・MD事業」の業績が回復基調となり前年同期に計上したセグメント損失が解消したことで、「bills事業」における海外店舗の出店関連費用を十二分に補い増収増益となりました。

その他、当社の連結子会社であるSUNNY SIDE UP KOREA, INC.において、匿名組合の持分譲受に伴う営業外収益を計上しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

（財政状態）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて36百万円減少し5,290百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて384百万円減少し3,054百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて347百万円増加し2,236百万円となりました。

（経営成績）

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高7,408百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益477百万円（前年同期比205.8%増）、経常利益568百万円（前年同期比267.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益413百万円（前年同期比758.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

マーケティング・コミュニケーション事業

戦略PR、プロモーション、ブランディング、コンテンツ開発等、時代のニーズに沿ったマーケティング・コミュニケーションサービスを提供する当事業では、大きな話題を創出する企画力と強力なメディアネットワークを活用し、食品・飲食業界、小売業といった従来の得意分野だけでなく、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を目前に控えて次々にオープンする商業施設の開業PR・プロモーション、大手コンビニチェーン等で継続的に実施されている人気キャンペーンや物販施策、地域や自治体と連動した大規模イベント、独自のキャスティングノウハウを活用した企業ブランディング等の多種多様な案件を手掛けることで、グループ業績を基幹事業として牽引しております。

その中でも、商業施設関連案件については、ローンチ時において最大限の露出を実現させる戦略的なブランディング視点を強みに当該領域における成功事例を増やし続けており、当第2四半期連結累計期間では、渋谷駅南側エリアの大規模再開発の象徴の一つである「渋谷ストリーム」や「渋谷ブリッジ」の開業PR等を手掛けました。

当事業では、営業力強化による新規案件の獲得、安定収益を生み出すリテナー案件の比率増加に加えて、案件構成の変化に伴う業務効率化ならびにマネジメント強化に取り組んだことにより、売上高の伸長のみならず、セグメント営業利益率が向上しております。

また、2020年をターゲットにした案件獲得を目的とした部署を編成しており、将来の売上高増加に向けた取り組みにも着手しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,699百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は538百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

SP・MD事業

店頭等の消費者とのコンタクトポイントにおける購買・成約の意思決定を促すためのソリューションを提供するSP・MD事業では、前期より取り組んでいる業績安定化に向けた施策の成果が出始めております。

当第2四半期連結累計期間においては、キャンペーンおよびノベルティグッズの製造ノウハウを活かしたテーマパーク向けの雑貨商品のOEM事業およびコンタクトポイントにおいて消費者を購買活動に促すノウハウを活かした国際支援団体のマーケティングサポート事業が堅調に推移する一方、大手飲食チェーンの販促キャンペーン案件の獲得、小学校プログラミング教育必修化を見据えた教材の開発・販売等、当事業の強みを最大限に活かしつつも、特定のクライアントのみに依存しない事業ポートフォリオの再構築に引き続き取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は659百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は14百万円（前年同期のセグメント損失は155百万円）となりました。

スポーツ事業

PR発想を活用したスポーツマーケティングビジネスを展開するスポーツ事業では、2020年に向けて活況を迎えるスポーツ関連市場において幅広い領域の案件を獲得することで、着実な成長を遂げております。

当第2四半期連結累計期間においては、当社所属のアスリート・文化人の肖像権ビジネス・関連イベント、2019年に日本で開催されるラグビーワールドカップに向けた日本ラグビーフットボール協会の年間活動のサポート、プロ野球、Jリーグ等のプロスポーツチームのマーケティングサポート、スポーツの新しい形として世界的にも注目が高まるeスポーツ関連案件等を手掛けております。

著名なアスリートのマネジメントビジネスにおいて大きな成果を残してきた当社では現在、マネジメント業務に留まらないPR発想を活用したスポーツマーケティングビジネスとして、スポーツ団体のブランディングおよびコンサルティング、スポーツイベントの企画運営等、活動領域を広げることで事業成長を図っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は666百万円（前年同期比31.3%増）、セグメント利益は145百万円（前年同期比80.2%増）となりました。

bills事業

オールデイカジュアルダイニング「bills」のブランディング・ライセンスビジネスおよび海外における店舗運営を行うbills事業では、新規出店および既存店強化により、収益基盤の拡大と強化を進めております。

国内と海外における状況はそれぞれ下記のとおりです。

（国内）

2017年11月の「bills 大阪」出店により、店舗数が増加したことで増収となりました。夏場における記録的な大雨・台風等の天候不良が既存店の集客に影響しましたが、「bills 銀座」を中心としたインバウンド需要の取り込み、新メニューの導入等による集客力強化の施策に取り組んでおります。

（海外）

グローバル戦略の旗艦店である「bills Waikiki」では、パリ発祥の人気アパレルブランド「MAISON KITSUNE（メゾンキツネ）」とのコラボレーションによるポケットストアを2017年12月より展開するなど、集客力・収益性向上施策の成果が着実に始まっております。

今後、更なるブランド力・集客力の強化として、大型機材A380を導入する全日本空輸株式会社とのコラボレーションを行い、2019年5月より「bills」が監修した限定メニューをホノルル線で提供する予定です。

韓国におきましては、「bills 蚕室（チャムシル）」および「bills 光化門（カンファムン）」の既存2店舗が出店投資の回収期を迎える一方で、当第2四半期連結累計期間では、2018年9月に韓国3号店となる「bills 江南（カンナム）」を出店したことで、初期の出店関連コストを計上しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,240百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は70百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

開発事業

当社グループならではのPR発想を活用することで「bills」などの新規ビジネスを創出してきた開発事業では、現在、活性化する転職市場において独自のネットワークを駆使し、広告・マーケティング業界を中心に成長を目指す転職エージェントである㈱サニーサイドアップキャリア、および少数精鋭で特化した領域における高い専門性を発揮するサービスを提供するPRブティックである㈱エアサイドの2社が新たな収益源の確立に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間では、エアサイド社がエンターテインメント業界のPR案件を多数獲得することで、当事業の業績を牽引しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は143百万円（前年同期比124.4%増）、セグメント利益36百万円（前年同期のセグメント利益は2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、1,104百万円(前連結会計年度末より592百万円減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により支出した資金は40百万円(前年同期は342百万円の獲得)となりました。主な要因としましては、売上債権の増加額216百万円、匿名組合損益分配額の105百万円、たな卸資産の増加額181百万円、法人税等の支払額222百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により支出した資金は269百万円(前年同期は177百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出161百万円、出資金の払込による支出108百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により支出した資金は285百万円(前年同期は171百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の純減額56百万円、長期借入金の返済による支出117百万円、配当金の支払額73百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,992,000
計	20,992,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,442,800	7,443,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,442,800	7,443,800	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 当社は2018年9月5日付で東京証券取引所JASDAQ(グロース)から同取引所市場第二部へ市場変更した後、2018年12月3日付で同取引所市場第一部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日 (注)1	4,400	7,442,800	1,584	492,661	1,584	553,261

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 2019年1月1日から2019年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ360千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
次原 悦子	東京都杉並区	2,835,200	38.43
(株)ネクストフィールド	東京都杉並区浜田山1-18-18	496,000	6.72
小林 正晴	東京都世田谷区	456,800	6.19
中田 英寿	東京都渋谷区	416,000	5.64
渡邊 徳人	東京都港区	369,600	5.01
久貝 真次	東京都大田区	172,800	2.34
高橋 恵	東京都中野区	106,800	1.45
長尾 里絵	東京都世田谷区	103,200	1.40
申 光華 (常任代理人 三田証券(株))	中国広東省深せん市 (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	85,600	1.16
李 文哲 (常任代理人 三田証券(株))	中国広東省深せん市 (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	85,600	1.16
計	-	5,127,600	69.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,377,500	73,775	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	7,442,800		
総株主の議決権		73,775	

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニーサイドアップ	東京都渋谷区 千駄ヶ谷4丁目23-5	64,200		64,200	0.86
計		64,200		64,200	0.86

(注) 上記のほか、単元未満の株式が50株あります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,751	1,120,098
受取手形及び売掛金	1,787,068	2,003,688
商品及び製品	1,368	1,842
未成業務支出金	236,866	405,718
原材料及び貯蔵品	36,457	48,413
その他	297,173	244,852
貸倒引当金	163	295
流動資産合計	4,071,521	3,824,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	544,458	624,928
その他(純額)	125,492	128,349
有形固定資産合計	669,951	753,277
無形固定資産		
その他	5,711	15,544
無形固定資産合計	5,711	15,544
投資その他の資産		
その他	629,440	746,106
貸倒引当金	49,541	48,945
投資その他の資産合計	579,898	697,160
固定資産合計	1,255,561	1,465,983
資産合計	5,327,083	5,290,301
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,070,224	1,095,103
短期借入金	56,199	-
1年内返済予定の長期借入金	231,521	217,521
未払法人税等	225,859	179,289
賞与引当金	-	90,000
役員賞与引当金	66,992	-
その他	608,626	529,806
流動負債合計	2,259,423	2,111,721
固定負債		
長期借入金	676,678	572,917
資産除去債務	84,589	97,757
その他	417,579	271,847
固定負債合計	1,178,847	942,522
負債合計	3,438,270	3,054,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	489,636	492,661
資本剰余金	637,999	641,024
利益剰余金	649,817	989,255
自己株式	30,281	30,283
株主資本合計	1,747,171	2,092,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,127	3,148
為替換算調整勘定	27,163	25,920
その他の包括利益累計額合計	32,290	29,068
新株予約権	33,874	32,141
非支配株主持分	75,475	82,189
純資産合計	1,888,812	2,236,057
負債純資産合計	5,327,083	5,290,301

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	6,849,377	7,408,959
売上原価	5,821,142	6,044,920
売上総利益	1,028,234	1,364,038
販売費及び一般管理費	1,872,269	1,887,020
営業利益	155,964	477,018
営業外収益		
受取利息	490	256
受取配当金	418	356
為替差益	2,492	-
受取家賃	19,086	-
匿名組合損益分配額	-	105,201
その他	4,657	10,454
営業外収益合計	27,145	116,269
営業外費用		
支払利息	4,719	2,574
為替差損	-	5,821
持分法による投資損失	12,753	15,570
賃貸費用	7,477	-
その他	3,422	729
営業外費用合計	28,373	24,696
経常利益	154,736	568,591
特別利益		
固定資産売却益	2,956	-
持分変動利益	10,471	26,767
新株予約権戻入益	206	-
特別利益合計	13,633	26,767
税金等調整前四半期純利益	168,370	595,358
法人税等	120,843	175,504
四半期純利益	47,527	419,853
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	626	6,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,154	413,139

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	47,527	419,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289	1,979
為替換算調整勘定	8,753	1,243
その他の包括利益合計	8,464	3,222
四半期包括利益	39,062	416,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,689	409,916
非支配株主に係る四半期包括利益	626	6,714

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	168,370	595,358
減価償却費	66,016	79,125
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,340	463
役員賞与引当金の増減額(は減少)	104,905	66,992
賞与引当金の増減額(は減少)	-	90,000
受取利息及び受取配当金	908	612
支払利息	4,719	2,574
為替差損益(は益)	7,133	353
持分法による投資損益(は益)	12,753	15,570
有形固定資産売却損益(は益)	2,956	-
匿名組合損益分配額	775	105,201
持分変動損益(は益)	10,471	26,767
新株予約権戻入益	206	-
売上債権の増減額(は増加)	651,120	216,430
たな卸資産の増減額(は増加)	45,214	181,257
前渡金の増減額(は増加)	68,853	30,552
その他の資産の増減額(は増加)	97,254	5,354
仕入債務の増減額(は減少)	99,081	24,741
未払金の増減額(は減少)	26,643	470
未払消費税等の増減額(は減少)	18,927	4,036
前受金の増減額(は減少)	119,132	83,937
その他の負債の増減額(は減少)	138,514	2,175
小計	494,432	167,943
利息及び配当金の受取額	529	256
利息の支払額	4,643	2,550
法人税等の支払額	154,608	222,290
法人税等の還付額	6,759	15,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,469	40,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	159,618	161,878
有形固定資産の売却による収入	4,632	-
無形固定資産の取得による支出	4,906	506
貸付金の回収による収入	1,121	1,467
敷金及び保証金の差入による支出	18,517	237
出資金の払込による支出	-	108,000
その他	108	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,179	269,105

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	67,958	56,199
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	119,926	117,760
株式の発行による収入	4,009	4,317
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	73,379	73,579
長期預り金の返還による支出	-	33,858
リース債務の返済による支出	6,816	8,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,845	285,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,982	3,207
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	352,117	592,653
現金及び現金同等物の期首残高	995,450	1,696,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,347,568	1,104,298

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
給与手当	219,161千円	212,856千円
貸倒引当金繰入額	160	131
賞与引当金繰入額	-	90,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	1,363,368千円	1,120,098千円
預入期間が3か月を超える定期預金	15,800	15,800
現金及び現金同等物	1,347,568	1,104,298

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	73,529千円	10.0円	2017年6月30日	2017年9月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	73,701千円	10.0円	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,408,620	643,660	507,207	2,225,880	64,008	6,849,377	-	6,849,377
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60	45,894	10,500	2,238	37,373	96,066	96,066	-
計	3,408,680	689,555	517,707	2,228,118	101,381	6,945,443	96,066	6,849,377
セグメント利益 又は損失()	423,997	155,144	80,510	77,189	2,578	429,131	273,166	155,964

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	33,747
全社費用(注)	306,914
合計	273,166

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング・コミュニケーション事業	S P・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,699,335	659,202	666,209	2,240,560	143,651	7,408,959	-	7,408,959
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,939	28,114	1,761	1,542	32,277	71,635	71,635	-
計	3,707,274	687,317	667,971	2,242,102	175,928	7,480,594	71,635	7,408,959
セグメント利益	538,653	14,339	145,075	70,599	36,269	804,936	327,918	477,018

(注)1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	23,490
全社費用(注)	351,408
合計	327,918

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円54銭	56円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	48,154	413,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	48,154	413,139
普通株式の期中平均株式数(株)	7,356,145	7,373,813
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円48銭	55円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	65,598	77,886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。